

令和元年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

令和元年度も、自然災害が次々と発生し、8月末には前線に伴う大雨（令和元年九州豪雨）が九州地方で同時多発的な局地豪雨をもたらした。数十年に一度の非常事態、災害警戒レベル5が発令された。その後連続して台風が発生し、9月の台風15号では関東地区で記録的な暴風となり、千葉県内では8割の市町村で通信障害、長期に渡る停電被害をもたらした。10月の台風19号では1都12県に大雨特別警報が発表され、箱根では全国歴代1位の雨量（1日雨量870mm）が観測されるなど全国各地で被害が発生し、当協会はその都度、大規模災害活動支援金の交付など必要な対応を行った。

このような中、当協会は6月、防災・減災を一層推進するために必要と考えられるさまざまな情報環境の整備を内容とする「防災・減災のなか、さまざまな情報環境をさらに整備するために（意見）」をとりまとめた。

令和元年度は、こうした状況のもと、以下のようなさまざまな事業を実施した。

9月12日、平成31年1月秋田県能代市で発生した一般住宅火災に出場し殉職された消防職員2柱を含む5柱を合祀し、内閣総理大臣及び総務大臣等の特別来賓のご参列をいただき第38回全国消防殉職者慰霊祭を厳粛に挙行了した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営のあり方に関する講座を実施するとともに、引き続き消防団防災学習・災害活動車両を10台交付した。9月19日には全国女性消防団員活性化青森大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行い、11月13日に横浜市において、これまでの消防学校を離れて初めて横浜赤レンガ地区で全国女性消防操法大会を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、全国の消防団員をサービスの対象とする「全国消防団応援の店」の一層の普及に努めた。

さらに、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活動を支援するため、CTIF（国際消防救助協会）が主催するヨーロッパ青少年消防オリンピック（7月スイス）に我が国から4回目、4少年消防クラブ20名を派遣したほか、7月31日～8月2日に徳島市において開催された「全国少年消防クラブ交流大会」に対して全面的に協力した。

国際交流事業として、CTIF、日中消防協会定期協議会及び日中韓消防協会会議の各種会議に参加した。また、前年度のベトナム社会主義共和国に続き、ウガンダ共和国に対してODA資金を活用した消防技術援助を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で職員派遣はできなかった。

共済事業については平成28年度の入院見舞金の支給要件の緩和により、消防団員等福祉共済の支給件数が増加し続けているほか、婦人消防隊員等共済、防火防災共済及び消防個人年金事業とともに、消防団員等のための福祉厚生事業として充実を図りながら実施した。

令和元年度事業計画に基づく各般の事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。その他内閣府及び防災推進国民会議（副議長 日本消防協会会長）等の主催により開催された防災推進国民大会2019（10月愛知県）に参加、協力した。

日本消防会館の改築について、平成30年6月の役員会において、新日本消防会館の建設着手が決定されて以来進めていた基本計画及び基本設計が令和元年12月末に完了し、併行して港区及び東京都と協議していた都市計画が令和2年3月に決定された。また、令和2年秋移行を予定している建設期間中の仮移転先は東新橋のヤクルト本社ビルとした。

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、令和2年3月末日現在で822,826人となっており、そのうち消防団員の加入者は814,519人である。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額10億9,482万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡又は障害を受けた加入者

弔慰金	2件	4,600万円
弔慰救済金	2件	1,500万円
保育援護金	0件	0円
見舞金	0件	0円

イ 死亡した加入者又は障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 888件 7億9,992万円余

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金 5,266件 2億3,390万円余

③ 入院見舞金の支給要件緩和

入院見舞金については、平成28年度に支給要件を「入院日数7日以上」に緩和し、より手厚い給付内容としたことにより、支給件数が増加している。

④ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

ア 健康増進事業

- ・ 季刊紙の発行
「いきいき消防」11万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年4回)
- ・ 健康増進器具の配布
全国の消防団へ健康増進器具の配布等のための助成
- ・ 都道府県消防操法大会への助成(4.(4)参照)

イ 大規模災害活動支援事業(2.参照)

ウ 慰霊祭事業

- ・ 第38回全国消防殉職者慰霊祭[令和元年9月12日(木)]
防災の任務を遂行中、不幸にして尊い犠牲となられた、消防殉職者及び消防協力殉難者の功績をたたえ、その御霊に深甚なる敬意と感謝の誠を捧げるため挙行了た。
新合祀 5柱
合祀合計 5,762柱
- ・ 慰霊祭助成[通年]
(ア) 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。
36道県 360万円
(イ) 殉職者慰霊式助成金
なし

エ 加入促進事業

- ・ 車両交付事業

消防団活動車A（ワンボックス型）23台 消防団活動車B・防災活動車（SUV型）24台
合計 47台

- ・ 女性消防団員制服交付事業

初めて女性消防団員を採用した消防団等に制服 633 着を交付した。

- ・ 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（6. (3)参照）
- ・ 全国女性消防団員活性化青森大会（4. (3)参照）
- ・ 女性消防団員リーダー会議（6. (2)参照）
- ・ 全国消防団応援の店

全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」は、各都道府県消防協会をはじめ関係の皆様のご協力のもとに急速に広がりつつあり、様々な業種が登録されて、令和元年度末には 4,400 店舗を超えた。

- ・ 全国消防大会（3. (1)参照） ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
- ・ 全国女性消防操法大会（4. (2)参照）
- ・ 消防団幹部等特別研修事業（6. (1)参照）
- ・ 消防団防災学習・災害活動車両交付事業（5. 参照）
- ・ 消防団情報提供事業（8. (1)参照）
- ・ ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（8. (4)参照）
- ・ 助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、福祉共済加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業 [通年]

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、令和2年3月末現在で 13,404 名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金（14 件）、重度障害見舞金（1 件）、障害見舞金（3 件）及び入院見舞金（41 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 17 回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金等を交付した。

- ・ 豪雨災害 1 件（千葉県、宮城県、福島県、茨城県、長野県）[令和元年 11 月]

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 定例表彰

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ① 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10 団
- ② 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10 名
- ③ 表彰旗（功績ある消防団）40 団
- ④ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）94 団
- ⑤ 功績章（消防の改善発達に特段の功績のある正会員）944 名
- ⑥ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,269 名
- ⑦ 勤続章（勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員）7,474 名

- ⑧ 優良婦人消防隊表彰(優良な婦人消防隊) 10 隊
- ⑨ 優良婦人消防隊員表彰(婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者) 12 名
- ⑩ 永年勤続者表彰(都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者)5 名
なお、定例表彰式及びその時に予定していたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止への協力の観点からとりやめた。

(2) 特別表彰 [随時] 4 件

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 全国女性消防操法大会 [令和元年 11 月 13 日(水)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 47 隊の出場による第 24 回全国女性消防操法大会を神奈川県横浜市において開催し、約 8,500 人の参加を得た。なお、前日に消防応援団のメンバーも参加し激励交流会を実施した。

(2) 全国女性消防団員活性化青森大会 [令和元年 9 月 19 日(木)~20 日(金)]

第 25 回全国女性消防団員活性化青森大会を青森県青森市において開催し、約 2,600 人の参加を得た。

(3) 都道府県消防操法大会 [通年]

26 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として助成金を交付した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会の助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習に使用するほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [令和 2 年 1 月 21 日(火)~24 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(47 名)の上級幹部に対する研修を行った。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [令和 2 年 2 月 5 日(水)~2 月 7 日(金)、19 日(水)~21 日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計 223 名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成するとともに 34 の都道府県消防協会と連携して指導員研修(1,369 名受講)を実施した。

(2) 女性消防団員リーダー会議 [令和元年 10 月 24 日(木)~25 日(金)]

消防団の幹部として活動している女性消防団員(16 名)による女性消防団員リーダー会議を開催した。

(3) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

時代の変化に即応した消防団活動の充実、消防団員の確保など消防団組織の強化を進めるため、全

国で消防団の活動事例等を作成するとともに、これらを活用し、各都道府県の協力を得て、いわゆる出前講座を25回実施した。

(4) 全国女性消防操法大会（再掲）

(5) 全国女性消防団員活性化青森大会（再掲）

(6) 都道府県消防操法大会（再掲）

(7) 防災推進国民大会〔令和元年10月19日（土）～20日（日）〕

内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により名古屋市ささしまライブエリアにおいて開催された防災推進国民大会2019でシンポジウム「女性パワーが活きる地域防災」を開催し、これに協力した。

7. 地域防災を支える婦人消防隊（女性防火クラブ）、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化等推進事業

（一財）日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ指導者研修会の開催等に協力した。

(2) ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業〔令和元年7月13日（土）～23日（火）〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、CTIF（国際消防救助協会）が主催し、スイスで開催された、ヨーロッパ青少年消防オリンピックに我が国の少年消防クラブ4クラブ20名を派遣した。

(3) 全国少年消防クラブ交流大会〔令和元年7月31日（水）～8月2日（金）〕

消防庁が主催し、徳島県で開催された「全国少年消防クラブ交流大会」の合同訓練を実施した。

参加クラブ：全国53クラブ

参加人員：クラブ員278名、指導者86名（計364名）

(4) 婦人消防隊員等福祉共済事業（再掲）

(5) 全国女性消防操法大会（再掲）

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業〔通年〕

（公社）全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業〔通年〕

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を92,000部発行し都道府県消防協会、関係省庁、都道府県、市区町村、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。

なお、この他に有料分として、22,000部を発行した。（II 2. 再掲）

(3) 情報誌「地域防災」への発行協力

（一財）日本防火・防災協会が平成27年度に創刊した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」

(隔月 4 万部) の発行に協力した。

(4) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」〔通年〕

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国 30 局ネットにより毎週計 52 回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く消防団員の士気の向上、一般の人々の消防団活動に対する理解促進を図った。

(5) 消防団情報プラザ事業〔通年〕

消防団活動の状況などを広く国民の皆様にもまでご理解頂くことができるよう日本消防会館の玄関ホールに開設している同プラザでは、特集としての「東日本大震災と消防活動」「消防団 120 周年・自治体消防 65 周年記念大会」「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」等に加え、「熊本地震」や「平成 30 年 7 月豪雨」等の直近の災害の状況等の写真を展示した。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、令和 2 年 3 月末現在における契約団体数は 1,282 団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は 68.88%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として、入院療養補償(8 件)及び通院療養補償(35 件)、休業補償(10 件)をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災活動車を 10 台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

令和元年、台風 15 号等により大きな被害が発生した千葉県市原市において、現地調査を実施するとともに、会議を開催し、この災害における消防活動及び被害状況等について協議した。

[令和元年 12 月 10 日 (火)]

(2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[令和 2 年 3 月 2 日 (月)]

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。〔通年〕

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 日中韓消防協会会議〔令和元年 9 月 4 日 (水)〕

韓国釜山市で開催された第 11 回日中韓消防協会会議に出席し、日中韓 3 か国の消防の動向につ

いて情報交流を行った。

② 日中消防協会定期協議会 [令和元年 6 月 17 日 (月)]

第 35 回日中消防協会定期協議会を東京において開催し、日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

③ 中国消防視察 [令和元年 9 月 23 日 (月) ~ 30 日 (月)]

第 33 回中国消防視察として、北京、黒竜江省、吉林省及び遼寧省の消防事情を調査した。

(2) 消防国際交流事業

① 海外消防事情調査 [令和元年 7 月 16 日 (火) ~ 23 日 (火)]

都道府県から推薦された消防団長等による調査団 22 名をスイス、フランス、モナコに派遣し、各地の消防制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

② C T I F (国際消防救助協会)

ア スイスで開催された C T I F 女性消防委員会会議に参加した。

[令和元年 5 月 22 日 (水) ~ 23 日 (木)]

イ スイスで開催された C T I F 総会に参加した。 [令和元年 7 月 19 日 (金)]

ウ ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業 [令和元年 7 月 13 日 (土) ~ 23 日 (火)] (再掲)

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地の消防機関から提供された消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等計 52 台を援助した。

また、ウガンダ共和国に対して ODA 資金を活用して職員を派遣し、消防技術援助 (3 月 15 日から 3 月 27 日まで) を行うことを予定していたが、新型コロナウイルスの影響で不可能となった。

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う事業として次のとおり実施した。

1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

貸室	19 事業所	959.08 坪
貸駐車場	7 台	
ホール	267 回	
大会議室	174 回	
第 1、2、3 会議室 合計	391 回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

(1) 消防個人年金事業加入者数の状況

消防団員の総合的な福祉の増進を目的とした事業の一環として実施しており、令和 2 年 3 月末現在における加入者数は 17,576 名、年金受給者は 12,416 名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を 69 回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、令和元年度中

の新規加入者数や既加入者占有率が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

Ⅲ その他

1. 日本消防会館の改築

日本消防会館の改築については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、日本消防の総合的な中核拠点であるとともに市町村自治の発展に貢献することを基本とした新会館の建設を目指して、多くの方々のご相談を重ね、平成 30 年 6 月の役員会において、新日本消防会館の建設に着手することを決定して以降、令和元年度は次のとおり事業推進を行った。

基本計画 令和元年 7 月～12 月

都市計画 令和 2 年 3 月 5 日決定

建設期間中の仮移転先 港区東新橋 ヤクルト本社ビルに確保

2. 正会員の状況

日本消防協会令和元年度会員数調べ

令和元年 10 月 1 日現在

正会員数	内訳		備考
	団員	職員	※うち女性消防団員
923,508 人 (-11,150 人)	838,286 人 (-11,344 人)	85,222 人 (194 人)	27,593 人 (743 人)

() 内は、平成 30 年 10 月 1 日からの増減

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [令和元年6月13日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

提出議案 (1) 平成30年度事業報告及び決算の概要について

(2) 補欠理事、補欠監事の選任について

(3) 補欠評議員の選任について

(4) 会計監査人の再任について

(5) 名誉会員の選任について

(6) 顧問の選任について

(7) 内閣府への定期提出書類について

(8) 日本消防協会地震等防災対策委員会規程の改正について

(9) 副会長の選定について

(10) 地震等防災対策委員会及び福祉共済事業等運営委員会の各補欠委員の選任について

(11) 地震等災害対策委員会委員長の互選について

協議事項 (1) 「防災・減災のなか、さまざまな情報環境をさらに整備するために(意見)」について

(2) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ)の販売促進への協力について

(3) 国庫補助制度の活用について

報告事項 (1) 新日本消防会館の建設について

諸般の報告

(1) 青少年消防オリンピックへの派遣について

(2) 令和元年度消防団幹部等海外消防事情調査について

(3) 令和元年度中国消防視察について

(4) 第24回全国女性消防操法大会について

(5) 第28回全国消防操法大会の開催地について

(6) 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会について

(7) 第25回全国女性消防団員活性化青森大会について

(8) 「全国消防団応援の店」について

(9) 消防育英会支援自動販売機について

(10) 消防ファミリー海外視察旅行について

(11) 内閣府主催「防災推進国民大会2019」について

(12) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

その他 (1) 地域防災力の一層の充実強化について(H31.4.26付都道府県知事、市町村長及び経済団体あて総務大臣書簡)

(2) ノートルダム大聖堂火災で活躍した消防機器について

その他の事項

(1) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第2回 [令和元年9月11日(水)]

場所 日本消防会館7階 役員室

提出議案 (1) 評議員会の招集について

報告事項 (1) 新日本消防会館建設について

諸般の報告

- (1) 第 22 回青少年消防オリンピックへの出場について
- (2) 第 33 回中国消防視察について
- (3) 第 24 回全国女性消防操法大会について
- (4) 第 25 回全国女性消防団員活性化青森大会について
- (5) 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会の結果について
- (6) 「全国消防団応援の店」等について
- (7) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- (8) 内閣府主催「防災推進国民大会 2019」の開催について

第 3 回 [令和 2 年 1 月 29 日 (水)]

場所 日本消防会館 7 階 役員室

諸般の報告

- (1) シンポジウム「これからの防災・減災を語り合う」について
- (2) ODA 活用によるウガンダ共和国への中古消防車両の寄贈と技術指導について
- (3) 令和 2 年度海外消防事情調査について
- (4) 今後の全国消防操法大会について
- (5) 消防団関係国庫補助金及び地方財政対策の活用について

第 4 回 [令和 2 年 3 月 2 日 (月)]

場所 日本消防会館 7 階 役員室

提出議案 (1) 令和元年度収支補正予算について

- (2) 令和 2 年度事業計画について
- (3) 令和 2 年度収支予算について
- (4) 令和 2 年度都道府県消防協会分担金について
- (5) 利益相反取引の承認について
- (6) 消防個人年金規約の一部改正について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

報告事項 (1) 消防団関係国庫補助金及び地方財政対策の活用について
(2) 第 72 回日本消防協会定例表彰式の延期について

諸般の報告

- (1) 令和 2 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (2) 第 34 回中国消防視察について
- (3) ウガンダへの消防技術援助について
- (4) 全国消防操法大会について
- (5) 全国女性消防団員活性化大会について
- (6) 令和 2 年度全国少年消防クラブ交流大会について
- (7) 福祉共済入院見舞金の支給状況について
- (8) 「全国消防団応援の店」について
- (9) 消防育英会支援自動販売機について
- (10) 防災推進国民大会 2020 の開催について
- (11) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

2. 理事会

第1回 定時理事会（書面会議）〔令和元年5月30日（木）〕

- 議案
- (1) 平成30年度事業報告の承認について
 - (2) 平成30年度決算の承認について
 - (3) 定時評議員会の招集について

第2回 臨時理事会〔令和元年6月14日（金）〕

場所 日本消防会館5階 第2会議室

議案 (1) 平成30年度事業報告及び決算について

議決事項 (1) 名誉会員の選任について

(2) 顧問の選任について

(3) 内閣府への定期提出書類の提出について

(4) 日本消防協会地震等防災対策委員会規程の改正について

協議事項 (1) 「防災・減災のなか、さまざまな情報環境をさらに整備するために（意見）」について

(2) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の販売促進への協力について

(3) 国庫補助制度の活用について

報告事項 (1) 新日本消防会館の建設について

諸般の報告

(1) 青少年消防オリンピックへの派遣について

(2) 令和元年度消防団幹部等海外消防事情調査について

(3) 令和元年度中国消防視察について

(4) 第24回全国女性消防操法大会について

(5) 第28回全国消防操法大会の開催地について

(6) 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会について

(7) 第25回全国女性消防団員活性化青森大会について

(8) 「全国消防団応援の店」について

(9) 消防育英会支援自動販売機について

(10) 消防ファミリー海外視察旅行について

(11) 防災推進国民大会2019について

(12) 「地域防災力充実強化大会」等について

その他 (1) 地域防災力の一層の充実強化について（H31.4.26付都道府県知事、市町村長及び経済団体あて総務大臣書簡）

(2) ノートルダム大聖堂火災で活躍した消防機器について

その他議決事項

(1) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第3回 臨時理事会〔令和元年6月14日（金）〕

場所 日本消防会館5階 第2会議室

議案 (1) 副会長の選定について

(2) 地震等防災対策委員会及び福祉共済事業等運営委員会の各補欠委員の選任について

第4回 臨時理事会（書面会議）〔令和元年年7月1日（月）〕

議案 (1) 副会長の選定について

(2) 理事長の選定について

- (3) 地震等防災対策委員会の補欠委員の選任について
- (4) 名誉会員の推薦について

第5回 臨時理事会 [令和元年9月12日(木)]

場所 日本消防会館5階 第2会議室

議案 (1) 評議員会の招集について

報告事項 (1) 新日本消防会建設について

諸般の報告

- (1) 第22回青少年消防オリンピックへの出場について
- (2) 第33回中国消防視察について
- (3) 第24回全国女性消防操法大会について
- (4) 第25回全国女性消防団員活性化青森大会について
- (5) 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会の結果について
- (6) 「全国消防団応援の店」等について
- (7) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- (8) 内閣府主催「防災推進国民大会2019」の開催について

第6回 臨時理事会(書面会議) [令和元年12月4日(水)]

議案 (1) 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

(2) 日本消防協会財務規程の一部改正について

(3) 日本消防協会就業規則の一部改正について

第7回 臨時理事会(書面会議) [令和元年12月25日(水)]

議案 (1) 日本消防協会消防団員確保対策等委員会の委員の委嘱について

(2) 名誉会員の選任について

第8回 定時理事会 [令和2年3月3日(火)]

場所 日本消防会館5階 第2会議室

議案 (1) 令和元年度収支補正予算について

(2) 令和2年度事業計画について

(3) 令和2年度収支予算について

(4) 令和2年度都道府県消防協会分担金について

(5) 利益相反取引の承認について

(6) 消防個人年金規約の一部改正について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

報告事項 (1) 消防団関係国庫補助金及び地方財政対策の活用について

(2) 第72回日本消防協会定例表彰式の延期について

諸般の報告

- (1) 令和2年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (2) 第34回中国消防視察について
- (3) ウガンダへの消防技術援助について
- (4) 全国消防操法大会について
- (5) 全国女性消防団員活性化大会について
- (6) 令和2年度全国少年消防クラブ交流大会について
- (7) 福祉共済入院見舞金の支給状況について

- (8) 「全国消防団応援の店」について
- (9) 消防育英会支援自動販売機について
- (10) 防災推進国民大会 2020 の開催について
- (11) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

3. 評議員会

第1回 定時評議員会 [令和元年6月14日(金)]

場所 日本消防会館5階 大会議室

- 議案
- (1) 平成30年度事業報告及び決算の承認について
 - (2) 補欠理事・補欠監事の選任について
 - (3) 補欠評議員の選任について
 - (4) 会計監査人の再任について

理事会決議事項の報告

- (1) 名誉会員の選任について
- (2) 顧問の選任について
- (3) 内閣府への定期提出書類の提出について
- (4) 日本消防協会地震等防災対策委員会規程の改正について

- 協議事項
- (1) 「防災・減災のなか、さまざまな情報環境をさらに整備するために(意見)」について
 - (2) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ)の販売促進への協力について
 - (3) 国庫補助制度の活用について

報告事項 (1) 新日本消防会館の建設について

諸般の報告

- (1) 青少年消防オリンピックへの派遣について
- (2) 令和元年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 令和元年度中国消防視察について
- (4) 第24回全国女性消防操法大会について
- (5) 第28回全国消防操法大会の開催地について
- (6) 令和元年度全国少年消防クラブ交流大会について
- (7) 第25回全国女性消防団員活性化青森大会について
- (8) 「全国消防団応援の店」について
- (9) 消防育英会支援自動販売機について
- (10) 消防ファミリー海外視察旅行について
- (11) 防災推進国民大会2019について
- (12) 「地域防災力充実強化大会」等について

- その他
- (1) 地域防災力の一層の充実強化について(H31.4.26付都道府県知事、市町村長及び経済団体あて総務大臣書簡)
 - (2) ノートルダム大聖堂火災で活躍した消防機器について

第2回 評議員会(書面会議)[令和元年7月1日(月)]

- 議案
- (1) 補欠評議員の選任について
 - (2) 補欠理事の選任について

第3回 評議員会(書面会議)[令和元年12月4日(水)]

- 議案 (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について

第4回 評議員会（書面会議）[令和元年12月25日（水）]

- 議案 (1) 補欠理事及び補欠監事の選任について

第5回 評議員会 [令和2年3月3日（火）]

場所 日本消防会館5階 大会議室

- 議案 (1) 令和元年度収支補正予算について
(2) 令和2年度事業計画の承認について
(3) 令和2年度収支予算の承認について
(4) 令和2年度都道府県消防協会分担金について
(5) 消防個人年金規約の一部改正について

協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について

- 報告事項 (1) 利益相反取引の承認について
(2) 消防団関係国庫補助金及び地方財政対策の活用について
(3) 第72回日本消防協会定例表彰式の延期について

諸般の報告

- (1) 令和2年度消防団幹部等海外消防事情調査について
(2) 第34回中国消防視察について
(3) ウガンダへの消防技術援助について
(4) 全国消防操法大会について
(5) 全国女性消防団員活性化大会について
(6) 令和2年度全国少年消防クラブ交流大会について
(7) 福祉共済入院見舞金の支給状況について
(8) 「全国消防団応援の店」について
(9) 消防育英会支援自動販売機について
(10) 防災推進国民大会2020の開催について
(11) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

4. 監事監査 [令和元年5月30日（木）]

場所 日本消防会館1階 第1会議室

内容 平成30年度事業及び会計の監査について

5. 顧問会議 [令和2年年2月7日（金）]

場所 ホテルオークラ東京プレステージタワー 7階 メイフェア

内容 日本消防会館の建設に関する最近の状況、消防体制の強化に関する最近の状況、他

6. その他会館改築関係

日本消防会館建設運営委員会	[令和元年6月13日（木）]	}	日本消防会館 7階 役員室
	[令和元年9月11日（水）]		
	[令和2年1月29日（水）]		
	[令和2年3月2日（水）]		
日本消防防災情報センター整備委員会	[令和2年1月27日（月）]		日本消防会館 5階 第2会議室
新・日本消防会館建設委員会	[令和2年2月21日（金）]		日本消防会館 7階 役員室

(参考2) 役員名簿

役員 (令和2年3月31日現在)

理事(会長)	秋本 敏文		平成30年6月15日再任
理事(副会長)	平井 勇光	(北海道)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
〃	山下 修治	(岩手県)	令和元年7月1日就任 (令和元年7月1日副会長就任)
〃	沖山 仁	(東京都)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長再任)
〃	葉梨 衛	(茨城県)	平成30年6月15日就任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	高野 行雄	(富山県)	平成30年6月15日就任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	西口 茂敏	(奈良県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	木谷 正芳	(山口県)	令和元年6月14日就任 (令和元年6月14日副会長就任)
〃	土居 敏夫	(愛媛県)	平成30年6月15日再任 (平成30年6月15日副会長就任)
〃	諏訪 義則	(鹿児島県)	平成30年6月15日再任 (令和元年6月14日副会長就任)
理事(理事長)	三輪 和夫		令和元年7月1日就任
理事(常務理事)	兵谷 芳康		平成30年6月21日就任
理事	小林 輝幸		平成30年6月15日再任
〃	能任 清志	(北海道)	平成30年7月24日就任
〃	伊藤 力	(山形県)	令和元年12月25日就任
〃	松山 一八	(福島県)	平成30年6月15日就任
〃	大津 政美	(神奈川県)	平成30年6月15日就任
〃	福田 治雄	(栃木県)	平成30年6月15日就任
〃	大湯 政行	(石川県)	平成30年6月15日就任
〃	多田 壽夫	(岐阜県)	平成30年6月15日就任
〃	岸谷 義雄	(兵庫県)	平成30年6月15日就任
〃	井尻 智久	(和歌山県)	令和元年6月14日就任
〃	相良 正人	(鳥取県)	令和元年6月14日就任
〃	松浦 嘉昭	(島根県)	平成30年6月15日再任
〃	井住 正三	(徳島県)	令和元年6月14日就任
〃	大澤 俊朗	(福岡県)	平成30年6月15日就任
〃	陣内 成和	(佐賀県)	令和元年6月14日就任

監 事	高橋 正尚	(秋田県)	令和元年 12月 25日就任
〃	石橋 毅	(千葉県)	平成 30年 6月 15日就任
〃	松浦 文信	(静岡県)	平成 30年 6月 15日就任
〃	荒木 圭一	(香川県)	令和元年 6月 14日就任
〃	川上 清記	(長崎県)	令和元年 6月 14日就任

退任された役員（令和元年度中）

理 事（副会長）	大森 忠雄	(岩手県)	令和元年 7月 1日辞任
〃	永井 秀一	(岡山県)	令和元年 6月 14日辞任
〃	近藤 光文	(大分県)	令和元年 6月 14日辞任
理 事（理事長）	井上 源三		令和元年 6月 30日辞任
理 事	加藤 憲彦	(山形県)	令和元年 12月 25日辞任
〃	秋田 治夫	(大阪府)	令和元年 6月 14日辞任
〃	千熊 徹夫	(鳥取県)	令和元年 6月 14日辞任
〃	乃一 一夫	(徳島県)	令和元年 6月 14日辞任
〃	山本 紘宇	(高知県)	令和 2年 2月 29日死亡
監 事	中田 潤	(秋田県)	令和元年 12月 25日辞任
〃	宮武 利幸	(香川県)	令和元年 6月 14日辞任
〃	陣内 成和	(佐賀県)	令和元年 6月 14日辞任

(附属明細書)

○ 利益相反取引の報告について

平成 31 年 3 月 5 日開催の定時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

1. 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

3. 助成金交付額

20,000,000 円（令和元年 11 月 11 日 10,000,000 円交付、令和 2 年 3 月 19 日 10,000,000 円交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出